

「地理空間情報の活用に関する意見交換会」報告書

開催日時	平成 27 年 10 月 28 日（水）13 時 30 分～15 時 30 分
開催場所	高知ぢばさんセンター 1F 商談室 1
主催者	一般社団法人高知県測量設計業協会 座長：(株)第一コンサルタント 調査部空間情報課長 酒井寿彦
内容	1. 高知地域連携協議会の取り組み及び G 空間センター(仮称)の概要 (13:30～14:00)30 分 2. 意見交換(14:00～15:30)90 分 ①都市計画図 DM データの作成及び GIS 活用による継続的かつ効率的な維持管理について ②G空間情報センターの構築(オープンデータ化)による新たなサービス創造の期待 → どのようなデータを用いてどのようなサービスを生み出せるか
出席者	7 社 9 名の参加（詳細は別紙のとおり）

毎年開催される国土地理院主催の「地理空間情報の活用に関する高知地域連携協議会」に際し、産業界としての意見を取りまとめるため、地理空間情報の活用に関して勉強会を兼ねた意見交換会を開催した。

1. 高知地域連携協議会の取り組み及び G 空間センター（仮称）の概要

表記の概要及び国土地理院から提供されている地図、特に協議会で整備を推進している基盤地図情報について、酒井が PC を使用し具体的に説明を行った。

2. 意見交換

高知県測量設計業協会としての意見を集約するため、意見交換を行った。主な意見は以下のとおりである。意見を取りまとめて協議会で発表する。詳細は協議会后に報告する。

(1) 都市計画図 DM データの作成について

- ・ 財政問題が大きい。国や県等が作成費用の半分程度の補助すればもう少し進む。
- ・ 国や県が個別業務で作成している平面図等を提供していただければ、その範囲の経費を大幅に削減できる。(目的外利用の仕組みづくりが必要)

(2) 都市計画図 DM データの継続的かつ効率的な更新について

- ・ 新技術（ドローン等）を活用し整備コストを削減する。
- ・ 高解像度衛星写真を低価格で適用できれば、更新コストを大幅に削減できる。
- ・ 年に 1 回等、定期的な更新サイクルを確立するため、定期的にまとめて発注することでコストを縮減できる
- ・ 法務局の建物登記資料や国県の計画平面図等のを活用し更新する。

(3) G空間情報センターの構築（オープンデータ化）による新たなサービス創造の期待

- ・ 土砂災害防止法基礎調査の業務で作成されている基盤図が、自由に利用できれば、災害対応の平面図や市町村の基盤地図としてそのまま利用できる。
- ・ 基盤地図の等高線を、5mメッシュ標高データから作成し、2m等高線として基盤地図を提供すれば、災害対応の平面図としてそのまま利用できる。
- ・ 行政で保有している DM データが自由に利用できれば、様々な業務の効率化とコスト縮減が図れる。

地理空間情報の活用に関する意見交換会参加者名簿 27.10.28

	会社名	受講者氏名	備考
1	(株)アンプル	酒井 明弘	
2	構営技術コンサルタント(株)	森崎 祥司	
3	(有)高南技術コンサルタント	山中賢二	
4	(株)サン土木コンサルタント	北村 理	
5	(株)第一コンサルタンツ	酒井 寿彦	座長
6	(株)第一コンサルタンツ	三浦 貢一	
7	(株)第一コンサルタンツ	長崎 悟史	
8	(株)セイミツ	吉本 洋俊	
9	都市開発コンサルタント(株)	三谷 大樹	

◆会議の状況

